

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月

株式会社 北陸銀行

目次

(概要)

経営の概況	
1 . 12/3 月期決算の概況	P 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	P 6
(1) 業務再構築等の進捗状況	
(2) 経営合理化の進捗状況	
(3) 不良債権処理の進捗状況	
(4) 国内向け貸出の進捗状況	
(5) コンプライアンス体制整備の進捗状況	

(図表)

1 . 収益動向及び計画	P14
2 . 自己資本比率の推移	P16
3 . リストラ計画	P17
4 . 子会社・関連会社一覧	P18
5 . 貸出金の推移	P19
6 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	P21
7 . 不良債権処理状況	P22
8 . 不良債権償却原資	P22
9 . 含み損益総括表	P23

(差異説明と善後策について)	P24
------------------	-----

経営の概況

1. 平成 11 年度決算（平成 12 年 3 月期）の概況

(1) 経済金融環境

平成 11 年度のわが国経済は、住宅取得減税と低金利が追い風となって住宅投資は前年度を大きく上回りましたが、厳しい雇用・所得環境から個人消費全体の回復には至りませんでした。また、これまで減少基調にあった民間設備投資は情報技術関連投資の好調により下げ止まりつつありますが、多くの企業では慎重な売り上げ見通しのもと、設備投資に対しては慎重な姿勢を続けております。一方、アジアを中心として海外景気の好転を背景に純輸出は順調に拡大いたしました。

全体としては、景気は緩やかな持ち直しに転じつつありますが、経済対策と外需が支えている構造であり、本格的な自律的回復は依然としてはっきりしない状況が続いております。

当行の主要営業地域である北陸三県では、住宅や情報技術関連等の需要に支えられ、生産動向は持ち直しているものの、消費動向については厳しい雇用・所得環境から低迷が続いており、総じて回復感は乏しいものとなっております。

金融機関を取り巻く環境は、マネーセンターバンクが生き残りを賭け、従来の枠を越えた経営統合や業務提携を行うなど目まぐるしい変化をみせており、地域金融機関も地域のお客さまに資金を円滑に供給する役割に加え、多様な金融サービス業務の提供が求められております。

(2) 平成 11 年度決算の特徴

以上のような環境の下、11 年度の業務運営および業績につきましては以下のとおりとなりました。

当期は、11 年 9 月に万全磐石な財務基盤構築のために 750 億円の公的資金を導入し、「経営の健全化のための計画」に沿って経営効率化と収益力強化に取り組んできた成果を示すべき最初の年度決算であります。

平成 11 年度決算を特徴づけますと

第一には、地元中小企業向け融資の増強、中小口預金の増強等、資産・負債の再構築による預貸金利鞘の改善に注力するとともに一層の経費削減に努力した結果、経常利益、当期利益ともほぼ計画どおりの実績となったこと。

第二には、株式相場の回復により上場有価証券評価損益が大幅に改善したこと。であり、環境は厳しいものの、着実に計画に沿った努力が実ってきており、今後の復活に向けた着実な一歩を踏み出すことができたと考えております。

(3) 主要勘定

(主要勘定平残)

貸出金については、地域金融機関として「地元回帰」「リテール強化」の基本方針の下、地元企業の発展をバックアップすべく中小企業・家業の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を積極的に進めるとともに、個人のお客さまに対しても、ライフスタイルに合った各種ローンを用意し、多様なニーズにお応えするよう努めてまいりました。

11年度は、資金需要の低迷に加え不良債権の圧縮、大都市圏での大企業取引の見直し、さらには部分直接償却の実施等もあり、前年度比3,044億円減少の4兆4,336億円を計画しておりましたが、実績は計画を211億円上回る4兆4,547億円となりました。

有価証券については、11年度は前年度比432億円増加の8,054億円を計画しておりましたが、縁故地方債の引受増加や低金利が続くなかで流動性・安全性の高い中・短期債を積み増したことから、実績は計画を447億円上回る8,501億円となりました。

総資産については、6兆1,464億円の計画を1,318億円下回る6兆146億円の実績となりました。これは、今期より貸倒引当金および投資損失引当金を資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法へと変更したことによる会計処理上の減少が2,116億円あるため、従来の表示方法では、貸出金・有価証券残高の増加等により、計画を799億円上回る6兆2,263億円となります。

一方、預金・NCDについては、低金利環境のもと、当行をメインバンクとしてご利用いただいている個人のお客さまへの優遇制度として「ほくぎんポイント倶楽部」の実施、「デビットカード」の取り扱い開始など、お客さまの利便性の向上に努め、個人預金を中心に堅調に推移いたしました。この結果、11年度は前年度比272億円増加の5兆1,296億円を計画しておりましたが、実績は計画を449億円上回る5兆1,745億円となりました。

総負債については計画を1,489億円下回る5兆7,643億円の実績となりましたが、前述の引当金表示方法の変更による減少が2,116億円あるため、従来の表示方法では、預金の増加等により計画を627億円上回る5兆9,759億円となります。

(資本勘定末残)

12年3月末の資本勘定については、750億円の公的資金導入と106億円の当期利益計上により、ほぼ計画どおりの2,799億円となりました。

(4) 収益状況

(業務粗利益)

業務粗利益については、919億円の計画を15億円下回る904億円となりました。これは国債等債券関係損益が計画比11億円減少したことによるものであり、資金益、

役務益取引等はほぼ計画どおりとなっております。

なお、前年度比では 67 億円の減少となっております、その内訳は債券先物の含み損処理により国債等債券関係損益が 110 億円減少する一方で、預貸金利鞘の改善により資金益が 40 億円増加したものであり、預貸金を中心とした本来的な収益は大きく改善しております。

(経費)

経費については、お客さまの利便性向上のために必要な投資を行いながら、一方で人員削減や営業経費の圧縮に努めた結果、計画を 20 億円下回る 627 億円となりました。また前年度比では 18 億円の減少となりました。

内訳としては、人件費が計画を 10 億円下回る 338 億円で前年度比 15 億円の減少、物件費が計画を 9 億円下回る 289 億円で前年度比 2 億円の減少となっております。

この結果、経費率（経費 / 預金）は前年度の 1.26% から 1.20% へと大幅に改善いたしました。

(業務純益)

以上により、業務純益は計画どおりの 218 億円となりましたが、国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額の影響を控除した「コア業務純益」（＝業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額）では計画を 17 億円上回る 401 億円となり、前年度比 60 億円と大幅な増加となりました。

(臨時損益等)

不良債権処理については、日本公認会計士協会実務指針に則り、金融監督庁検査マニュアルも参考に作成した自己査定基準、償却引当基準に基づき償却引当を実施いたしました。

11 年度の不良債権処理額は 217 億円を計画しておりましたが、景気低迷を反映して破綻先等が増加したことや担保不動産の価格の下落により、実績は 377 億円と計画を 160 億円上回る結果となりました。前年度比では 809 億円の減少となっております。

株式等関係損益については、持合株式の圧縮等を進めるなかで株式相場の上昇もあり、計画比 139 億円、前年度比 267 億円増加の 249 億円を計上いたしました。

(経常利益)

以上により経常利益は 101 億円となり、計画比 10 億円の減少、前年度比 1,104 億円の増加となりました。

(当期利益)

東京都の外形標準課税による繰延税金資産の減少影響はあったものの不動産の売却計画を前倒しで進めてきたことなどから法人税調整額が減少し、当期利益は計画を 4 億円上回る 106 億円となりました。

なお、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号）が平成 12 年 3 月 30 日に可決・成立

し、東京都に係る事業税の課税標準が同年4月1日以降開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.00%から41.46%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は9億円減少し、当期に計上された法人税等調整額の内額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の内額は3億円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(5) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、12年3月期については、11年3月期の赤字決算により大幅に毀損した自己資本の増強が急務であることから、普通株式の配当は見送りさせていただきました。

優先株式につきましては、計画のとおり11年9月30日から12年3月31日の期間について1株につき所定の3円89銭を配当いたしました。

今後は「経営の健全化のための計画」に沿った経営効率の向上と収益力強化により、内部留保の充実に意を用いながら、将来にわたる安定的な配当実施に努力してまいります。

(6) 利回り・利鞘

超低金利環境が続くなか、利回りについては運用・調達ともに低下傾向が続いております。

貸出金利回りについては、過去に融資した固定金利の長期貸出の返済進行や地元優良企業のニーズに応えるためのスプレッド融資枠の設定などによる利回り低下要因はありましたが、一方で、リスクに見合った適正な金利対応を主眼にROAの向上に努めてきた結果、11年度の貸出金利回りは計画どおりの2.32%を確保、かつ前年度の水準を維持いたしました。

預金利回りについては、大口定期預金の金利対応に留意するとともに中小口預金・流動性預金の増強に努めたことから、計画どおりの0.43%となり前年度比0.17%の大幅な低下となりました。

この結果、預貸金利鞘は経費削減による経費率の低下もあり0.67%と計画を0.05%上回り、前年度比では0.22%の大幅な改善となりました。総資金利鞘についても0.48%と計画を0.06%上回り、前年度比では0.15%改善いたしました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率の算出基準については、当行は10年3月末より国内基準へ移行しております。

12年3月末の当行単体の自己資本比率は、公的資金750億円の導入と当期利益の内部蓄積により、9.96%となり、11年3月末の7.27%から大幅に改善しました。

計画対比では収益がほぼ計画どおりとなったことに加え、債務保証の減少等によりリスクアセットが504億円計画を下回り、自己資本比率は計画比+0.16%となりました。

連結ベースの自己資本比率は9.96%で計画を0.09%上回り、11年3月末の7.30%から大幅に改善いたしました。

(8) 13/3月期業績見通し

12年度の業績予想については、経常利益、当期利益ともほぼ「経営の健全化のための計画」に基づいたものとなっております。

<13年3月期の業績予想> (億円)

	業績予想(決算短信)	健全化計画	差異
経常利益	120	128	8
当期利益	50	51	1

2. 経営健全化計画の履行状況

当行は「地域の中にこそ当行の発展がある。」という基本理念をもとに、北陸三県・北海道を重点地域に設定し、中小企業および個人にウェートを置いた営業活動を行うために事業の再構築に取り組んでおります。

このため、それぞれの営業地域や業務分野において、経営資源の集中・効率的な活用を図っております。

(1) 業務再構築等の進捗状況

地域のお取引先の金融サービスに対するニーズは今後ますます多様化・高度化していくことが予想され、このニーズに対して的確かつタイムリーにサービス提供するための施策に取り組んでおります。

イ. 法人対応

A) 中小企業等向け貸出

地元中小企業取引は当行収益の下支えとなっており、取引先数と取引シェアの拡大を図るため商品や推進体制面の充実に向けた諸施策を実施してまいりました。

商品面では、昨年に引き続き11年10月18日から12年3月31日までの期間で「マル保ファンド」の枠を300億円設定し、取り扱いたしました。同ファンドは固定低金利の信用保証協会保証付きの長期融資で、中小企業の資金ニーズに応えるため12年4月以降も枠を300億円設定し、積極的に推進しております。

また、11年10月以降、中堅・中小企業向けにスプレッド貸出枠（短期500億円、長期100億円）を設定し、地元優良企業の資金需要にも積極的に対応してまいりました。

推進体制面では、12年1月の組織改正により、支店部に法人推進室を設置し、法人取引推進のためのツール提供、見込先リストの還元などの側面支援や直接取引先へ出向いての各種支援活動を開始いたしました。

この結果、中小企業等向け貸出は不良債権処理にかかる残高増減要因を調整した実勢ベースで前年比332億円、計画比584億円増加の2兆7,183億円となりました。

B) リスクに見合った金利対応

貸出金利対応につきましては、「質」を重視した収益確保へ転換を図るため、行内格付制度に基づき個社毎に信用リスクに見合った適正な金利対応の徹底を図ってまいりました。

今年度は特に行内格付の低い先への金利対応に注力しており、「主要貸出先信用コスト控除後利益・ROA状況表」を定期的に還元するほか、主要先には「貸出金利チェックシート」を制定し、個社別の信用リスクや取引状況に見合った貸出金利への対

応に活用しております。

この結果、11年度の貸出金利回りは計画どおり前年同水準の2.32%を確保しました。預金利回りの大幅な低下と経費削減による経費率の低下もあり預貸金利鞘は0.67%と計画を0.05%上回り、前年度比では0.22%の大幅な改善となりました。

12年6月には行内格付制度の見直しにより格付区分の細分化を実施しております。従来以上に信用リスク量把握の精度を高めることで個社別の収益管理を充実させ、適正なプライシングに努めてまいります。

C)信用保証協会保証付貸出の増強

前述の「マル保ファンド」の実施とあわせ、11年9月には「マル保貸出推進のポイント」を発行し、店内勉強会の実施等により、渉外・融資窓口のみならず営業窓口も含めて中小企業等のお取引先の保証協会利用についてのご相談に応じる体制を整備してまいりました。

中小企業に対する円滑な資金供給のための一手段として地方公共団体の協定融資等も絡めた推進を積極的に図ってまいりました結果、12年3月末の信用保証協会保証付貸出は3,559億円と年間で267億円増加いたしました。

ロ．個人対応

A)流入機能の強化

調達基盤をより強固なものとするため給与振込口座、年金振込口座の増加を中心に取引先数・取引世帯数の増加を図っております。

11年4月には取引内容に応じてATM時間外手数料の無料化等の優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」の取り扱いを開始いたしました。給与、年金振込先を中心に個人取引のメイン化、新規取引先の増加に向けて積極的に展開してきた結果、加入者数は12年3月末で約30万先となりました。これに併せ、給与振込先増加に向けてフレッシュアーズキャンペーン等も実施した結果、給与振込先数は12年3月末で約40万先となり年間で約3,900先増加いたしました。同様に、年金振込先に対しては相談会など地道な活動を続けてきた結果、12年3月末で約17万先となり、年間で約4,300先増加いたしました。

個人取引メイン化の強力なツールとしてクレジットカード会員増加にも注力し、11年度中で約30,000先の会員加入実績となりました。12年4月にはクレジットカードとキャッシュカードの一体型カード「ホクリクカードA(エース)」の発行を開始するなど、利便性の向上を図っております。

B)消費者ローンの推進

個人向け貸出については、住宅資金需要への対応を強化してまいりました。借り換

え需要に対しては、不動産価格の下落等による担保不足のため借り換えによる低金利メリットが享受できなかったお客さま向けに時価評価額の120%まで借入可能な「借換名人120」を取り扱いしていましたが、12年1月から3月末までの期間は時価評価額の140%まで借入可能な「借換名人140」キャンペーンを実施いたしました。また、新築の借入需要に対しても、諸費用を含めて時価評価額の105%まで借入可能な「マイホーム名人105」の取り扱いを12年3月より開始いたしました。

無担保ローンについても、外部保証会社の保証によるマイカーローンと住宅ローンを追加し、融資対象者の拡大や借入限度額の引き上げにより、幅広いお客さまの借入ニーズに応えるよう商品内容を充実してまいりました。

営業体制面においては、11年4月に「ほくぎんローンプラザ」を1ヵ所増設し合計9ヵ所としたほか、11年9月には2ヵ所の「ほくぎんローンプラザ」で営業時間の延長、うち1ヵ所では休日営業（第二、第三土曜日の営業でスタートし、12年3月より毎土曜日に拡大）を実施する等、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

この結果、住宅ローン残高は年間で約164億円増加し3,334億円となりました。住宅以外の資金需要は引き続き低調に推移したため、消費者ローン全体では約1億円増加の4,900億円となっております。地区別に見ますと、北陸三県では住宅ローンが181億円増加し、消費者ローン全体でも82億円の増加となりましたが、北海道および都市圏においては減少となっております。

C) 富裕層対応

専門的知識を有する本部行員による富裕者層への個別対応を5ヵ店にて試行中であり、相続、事業承継、不動産の有効活用あるいは資金運用等、幅広いニーズに対応しており、お客さまとの信頼関係醸成に効果をあげております。

D) ダイレクトチャネルの拡充・新サービスの提供

異業種からの銀行参入の動きやネット人口の増加といった変化のなか、サービス提供力の強化とローコスト化を狙いとしてダイレクトチャネルの整備を準備してまいりました。インターネットバンキング、モバイルバンキングについては12年6月よりサービスを開始しております。今後サービス内容の充実を図るとともにテレホンバンキング等のチャネル拡大に向けた検討を進めてまいります。

デビットカードサービスについては11年12月より北陸三県13ヵ所において加盟店向け説明会を開催したほか、「デビットカード加盟店推進マニュアル」（行員用）や「デビットカードサービスのご案内」（お取引先用）を作成するなど、推進体制を整備のうえ、12年3月よりサービスを開始いたしました。また、電子マネーについてはNTTスーパーキャッシュの実証実験に参加しているほか、11年10月には日本モンデックス推進協議会に参加し、研究を続けております。

八．営業体制

A)業務提携

業務提携については、メールカーの共同運行や店舗外 A T M の相乗りといった形で地元他行との提携を進めてきたほか、大阪地区では第一勧業銀行とメールカーの共同運行を予定しております。また、現在、コンビニエンスストアに A T M を設置するイーネットへの参加、郵便貯金との A T M オンライン提携を準備しているところであります。

このほか、富士通と地方銀行 18 行が参加する「P R O B A N K 研究会」等に参加し、システムの共同化についても検討を行っております。

今後も引き続き積極的に業務提携を検討し、お客さまの利便性向上およびコスト削減を図っていきたいと考えております。

B)組織

法人推進室の設置

お客さま指向の営業体制を目指し、支店部内に従来からある個人推進室に加え 12 年 1 月の組織改正により法人推進室を設置いたしました。

法人推進室では、中小企業・家業貸出の増強と裾野拡大に向けて、当行の広域ネットワーク（顧客基盤と人材）をフル活用した情報提供や推進のためのツール提供、見込先リストの還元などの側面支援や直接取引先へ出向いての各種支援活動を展開しております。

経営管理グループの設置

「経営の健全化のための計画」を着実に実践していくため、本部各部、営業店が一体となった施策展開を進めていくことが必要であり、その調整機関として 12 年 1 月、総合企画部内に経営管理グループを新設し 3 名を配置いたしました。12 年 4 月には半期ごとの「業務運営計画実績検討会」のなかで「経営の健全化のための計画」に記載した諸施策等の進捗について実績把握を行い、計画が着実に実践されるようフォローアップを行っております。

C)エリア営業体制

ニーズの多様化やキメ細やかなサービス提供に加え、経営効率化の観点からも店舗の役割や機能を見直し、複数店を一体として運営するエリア営業体制を順次導入してきております。11 年度は北陸三県を中心に 16 エリア 39 ヲ店で導入してまいりましたが、12 年度上半期には更に拡大し、現状、北陸三県・北海道の 25 エリア 60 ヲ店で実施しております。「エリア中核店」では、専門的な知識を有した人材の配置等により中堅・中小企業のお取引先への総合的なサービス強化を図り、一方、「エリア店」

においては個人や家業のお客さまに重点を置き、地域密着型のキメ細かなサービス提供に取り組んでおります。

12年1月には支店部内にエリア特命班を設置し、導入にあたり発生した諸課題に対する確かつスピーディーに改善・改良を加え、お取引先に満足いただける営業体制としていくために、関係各部・室と連携のうえ本部支援体制を強化しております。

D)人事制度の見直し

12年4月より従来の人事制度を抜本的に見直し、複線型人事制度を導入いたしました。行員の適性・能力にふさわしい人材育成・配置、職務と成果に応じた処遇体系への転換を図っていくことにより組織を活性化し、多様化・高度化するお取引先のニーズにお応えしていける体制を整備してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．人員の削減

A) 役員の削減

取締役数は10年度に2人減員したのに続き、11年度も2人減員して14人としております。更に12年6月には3人減員しており、13年3月末の取締役数は計画を1人下回る11人となる予定であります。

B) 従業員の削減

人員については、自然退職、採用の抑制、出向等によるスリム化を進めてきた結果、12年3月末の在籍従業員数は3,976人で11年3月末比279人の減少となり、計画を31人下回りました。

引き続き、店舗・組織や業務プロセスの見直しを進め、効率的な営業体制を構築していくことにより、人員計画を着実に進めてまいります。

ロ．人件費の削減

A) 役員報酬・賞与の削減

役員報酬は10年度に実施した最大30%削減を継続するとともに、役員賞与についても7年度以降支給しておりません。

また、11年度より役員退職慰労金の25%削減を実施いたしました。

B) 行員処遇の見直し

人件費については、人員削減や賞与削減によって従来から抑制に努めており、11年度は特に前倒しでの人員削減や業務のアウトソーシングを進めてきたこともあり、338億円と計画比では10億円、前年度比15億円の削減となっております。

八．物件費の削減

物件費については、全行的無駄の排除、不要・不急の経費削減に努めてきており、11年度は289億円と計画比9億円、前年度比2億円の削減となっております。機械化費用を除く物件費ベースでは計画比5億円、前年度比10億円の削減となっております。なお、北銀事務集中等への委託事務拡大により、人件費から物件費へのシフトが約2億円あり、この要因を除外した場合には、機械化費用を除く物件費は前年度比12億円の削減、人件費は前年度比13億円の削減となっております。

A) コンピュータ関連投資

13年1月に稼働を予定している新コンピュータセンターの建設やコンピュータの更新投資等を主因として機械化関連費用は前年度比8億円増加、計画比3億円減少の74億円となりました。環境変化の目まぐるしいなか、一層の経費削減を進めながら、IT投資など必要な機械化投資については将来の収益確保のための前向きなコストとして積極的に対応してまいります。

B) 店舗等の見直し

国内店舗の見直し

既述（P9「エリア営業体制」）のとおり、北陸・北海道においてはエリア営業体制の対象を順次拡大し、25エリア60カ店で実施しております。

また、都市圏においては11年12月に池袋支店、12年2月に神戸支店を廃止し、店舗集約による効率化と戦力の集中化を図っております。

この結果、12年3月末の国内本支店数は計画どおりの173カ店となりました。引き続き、お取引先の利便性等にも十分配慮しながら、経営資源の有効かつ効率的な再配分の観点から店舗統合や機能特化型の店舗化などの検討を進めてまいります。

店舗外自動機の見直し

店舗外自動機については、利用件数の少ない設置箇所について見直しを行い、より需要が見込まれる場所に設置することでスクラップアンドビルドを進め、11年度には18カ所を廃止、7カ所を新設いたしました。今後は、イーネットのコンビニATM提携等も含めて限られた投資額のなかで効率的なサービス提供ができるよう再配置を進めてまいります。

C) 営業活動のために必要度の低い施設の売却等

社宅・寮等について

社宅・寮・保養所等については、資産効率化の観点から売却を進めており、11年度中の売却実績は27件で総額約50億円となりました。今後、人員削減も進めるなかで

売却可能となる社宅・寮等についてはできるだけ早い時期に売却していく予定としております。

直営保養所の全廃

直営保養所3カ所については、11年度上半期中にすべて閉鎖し、資産の売却を進めております。

野球部の廃止

野球部については、11年10月の社会人野球日本選手権出場をもって補助金も廃止いたしました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ．不良債権処理

「経営の健全化のための計画」の【公的資金による株式等の引受け等を踏まえた自主的・積極的な償却・引当方針】に基づき、一般貸倒引当金の繰入も含めて総額436億円の不良債権処理を実施いたしました。

11年度の不良債権処理額は293億円見込んでおりましたが、景気の長期低迷による破綻先等の増加や担保不動産の価格下落により、処理額は143億円増加となりました。

この処理の内訳は一般貸倒引当金繰入額59億円、貸出金償却134億円、個別貸倒引当額231億円、整理回収機構への資産売却損1億円、その他10億円であります。

また、直接償却、債権売却、債権放棄に加え、11年度より部分直接償却を実施したことから、貸出金ベースで総額2,170億円の元本を最終処理しております。

ロ．財務の健全性

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項に基づく開示計数は「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」が893億円、「危険債権」が2,254億円、要管理債権が838億円となり、合計3,986億円となりました。

これに対し、貸倒引当金と担保等を加えた保全率は約70%でありますので、財務内容の健全性は確保されております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

< 国内貸出の状況 >

(億円)

	12/3 末計画	12/3 末実績	差 異
国内貸出	43,856	44,287	+ 431
中小企業向け	25,218	25,558	+ 340
個人向け	6,745	6,508	237
その他	11,893	12,220	+ 327

< 実勢ベース 不良債権処理などに係る残高要因を除く >

(億円)

	12/3 末計画	12/3 末実績	差 異
国内貸出	45,808	46,458	+ 650
中小企業向け	26,599	27,183	+ 584

中小企業向け貸出（実勢ベース）の実績は、信用保証協会付貸出の利用促進、スプレッド貸出枠の設定などにより、地元を中心とした中小企業との取引拡大に取り組んだ結果、計画を 584 億円上回りました。

また、12 年 3 月末の国内貸出（実勢ベース）の実績は計画を 650 億円上回りました。

(5) コンプライアンス体制整備の進捗状況

11 年度は、取締役会で策定したコンプライアンス実践計画であるコンプライアンスプログラムに沿って、取締役会付議・報告事項等の整備や全店へのコンプライアンス担当者の配置、コンプライアンス関連マニュアルの備え置き等の諸施策を実行してまいりました。

今後とも取締役会で年度毎にコンプライアンスプログラムを策定し、同プログラムの実践に努めるとともに、同プログラムに基づいて、規定の整備、内部統制の実施、行員の研修を具体的に実践し、コンプライアンスマニュアル（「北陸銀行員の行動規範」）の理解徹底による自己管理・管理者の人事管理の再徹底を図り、全行員の法令遵守マインドの向上を図ってまいります。

(図表1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注2)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	64,076	63,129	61,464	60,146	
貸出金	47,380	45,066	44,336	44,547	
有価証券	7,622	8,552	8,054	8,501	
繰延税金資産(未残)	741	704	726	734	
総負債	62,039	61,089	59,132	57,643	
預金・NCD	51,024	52,131	51,296	51,745	
繰延税金負債(未残)	267	252	256	245	
資本勘定計	1,940	2,725	2,791	2,799	
資本金	833	1,208	1,208	1,208	
資本準備金	582	957	958	957	
利益準備金	433	154	154	154	
剰余金	279	52	119	132	

(収益) (億円)

業務純益	193	139	218	218	
資金運用収益	1,324	616	1,212	1,224	
資金調達費用	435	159	291	295	
国債等債券関係損()益	13	23	112	123	
経費	645	314	647	627	
人件費	353	170	348	338	
物件費	291	144	298	289	
一般貸倒引当金繰入額	133	33	54	59	
不良債権処理損失額	1,186	202	217	377	
株式等関係損()益	18	117	110	249	
株式等償却	0	0	0	59	
経常利益	1,003	58	111	101	
特別利益	34	3	0	4	
特別損失	57	4	2	10	
法人税、住民税及び事業税	5	0	0	0	
法人税等調整額(注1)	321	23	7	11	
税引後当期純利益	699	34	102	106	

(注1)法人税等調整額の表記については、当初計画では当期利益の増加要因である場合にプラス表記しておりましたが、本表では公表される財務諸表での表記方法と同様に当期利益の増加要因である場合にマイナス表記()とするよう修正しております。(今後同様といたします。)

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	-	52	119	132	
配当金	-	-	-	5	
一株あたり配当金(普通株)	0	0	-	0	
配当率(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株)	-	-	1.54	1.54	
配当性向	-	-	-	-	

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	2.24	2.14	2.11	2.16	
貸出金利回(B)	2.32	2.30	2.32	2.32	
有価証券利回	1.98	1.86	1.82	1.80	
資金調達原価(C)	1.91	1.70	1.69	1.68	
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.46	0.43	0.43	
経費率(E)	1.26	1.19	1.27	1.20	
人件費率	0.69	0.64	0.68	0.65	
物件費率	0.49	0.47	0.52	0.48	
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.43	0.42	0.48	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.45	0.63	0.62	0.67	
非金利収入比率	9.13	9.51	9.98	9.97	
ROE(業務純益/資本勘定)	9.95	10.21	7.81	7.81	
ROA(業務純益/総資産)	0.30	0.44	0.35	0.36	

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注2)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	63,873	60,249	59,714	59,754	
貸出金	46,004	43,496	44,053	43,933	
有価証券	7,697	7,956	8,819	8,819	
繰延税金資産	742	715	738	695	
総負債	61,921	57,526	56,909	56,900	
預金・NCD	51,115	51,554	52,969	53,276	
繰延税金負債	267	252	245	203	
資本勘定計	1,941	2,723	2,802	2,847	
資本金	833	1,208	1,208	1,208	
資本準備金	582	957	957	957	
連結剰余金	162	210	296	399	

(収益) (億円)

経常収益	3,941	2,271	3,668	1,740	
資金運用収益	1,316	612	1,216	1,227	
役務取引等収益	125	64	128	131	
経常費用	4,944	2,237	3,570	1,612	
資金調達費用	448	163	304	281	
役務取引等費用	32	18	37	35	
営業経費	656	319	637	682	
その他経常費用	1,715	406	957	469	
貸出金償却	138	2	135	10	
貸倒引当金繰入額	1,116	46	314	173	
一般貸倒引当金純繰入額	132	26	51	0	
個別貸倒引当金純繰入額	982	72	264	173	
経常利益	1,002	34	98	128	
特別利益	34	3	5	0	
特別損失	57	4	18	79	
税金等調整前当期純利益	1,025	34	85	49	
法人税、住民税及び事業税	5	0	1	1	
法人税等調整額(注1)	321	13	15	6	
少数株主利益	0	10	7	4	
当期純利益	699	30	107	50	

(注1)法人税等調整額の表記については、当初計画では当期利益の増加要因である場合にプラス表記しておりましたが、本表では公表される財務諸表での表記方法と同様に当期利益の増加要因である場合にマイナス表記()とするよう修正しております。(今後同様といたします。)

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考 (注2)
資本勘定	1,570	2,372	2,420	2,447	
税効果相当額	741	704	722	734	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,570	2,372	2,420	2,447	
負債性資本調達手段等	525	525	525	525	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	286	272	273	266	
貸倒引当金	272	259	265	262	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	1,084	1,057	1,063	1,053	
負債性資本調達手段等	869	667	679	679	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	869	667	679	679	
Tier 計	1,570	1,724	1,742	1,732	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	3,141	4,096	4,162	4,179	

リスクアセット	43,165	41,499	42,452	41,948	
オンバランス項目	41,564	39,960	40,392	40,568	
オフバランス項目	1,600	1,538	2,060	1,380	
その他(注1)	-	-	-	-	

(%)

単体自己資本比率	7.27%	9.87%	9.80%	9.96%	
Tier 比率	3.63%	5.71%	5.70%	5.83%	
連結自己資本比率(参考)	7.30%	9.84%	9.87%	9.96%	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

<前提条件>

- ・国内基準にて算出。

(注)単体自己資本比率の算出にあたり劣後債発行のための海外特別目的会社 Hokuriku International Cayman Limited を連結する訂正を行いました。この結果、11/3月期、11/9月期の実績において、リスクアセットのオフバランス項目が460億円減少し、これに伴い単体自己資本比率も訂正いたしました。(訂正前単体自己資本比率：11/3月期7.20%、11/9月期9.77%)

(図表3) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考(注)	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	-------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	20	18	18	18		
うち取締役数 (人)	16	14	14	14		
従業員数(注1) (人)	4,255	4,160	4,007	3,976		4,127

(注1) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

年度スタート人員/実働ベース(注1)

	11/4月 実績	11/9月末 実績	12/4月 計画	12/4月 実績	備考(注)
事務職員 (人)	4,057	3,915	3,817	3,758	
事務職員+庶務職員 (人)	4,151	4,001	3,899	3,835	

(注1) 実働ベース：在籍人員より在籍出向者、嘱託、臨時雇、パート、組合専従者、野球部、卓球部、長期研修者(3カ月超)、休務者、看護婦を除く人員

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)
--	--------------	--------------	--------------	------------------

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	175	175	173	173
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0
(参考)海外現地法人 (社)	(注3) 1	1	1	1

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) Hokuriku International Cayman Limited (劣後債発行)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考(注)	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	-------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	35,375	17,004	34,859	33,813		35,998
うち給与・報酬 (百万円)	29,019	13,991	28,213	27,815		29,955
平均給与月額 (円)	410	408	410	417		

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金(注1) (百万円)	669	242	381	380		
うち役員報酬 (百万円)	310	240	272	271		
役員賞与 (百万円)	13	5	12	11		
役員退職慰労金 (百万円)	346	96	97	96		

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	29,144	14,413	29,850	28,909		27,044
うち機械化関連費用 (百万円)	6,631	3,646	7,841	7,487		7,059
機械化関連費用を除く物件費 (百万円)	22,513	10,766	22,009	21,422		19,985

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 4) 子会社・関連会社一覧

(億円：単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	総資産	借入金	うち申請 行分(注1)		資本 勘定	うち申請 行出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は持 分法の別
北銀事務代行(株)	S28年/3月	瀧田 利夫	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	H12/3月	7	-	-	-	6	0	0	0	連結
北銀ビジネスサービス(株)	S55年/7月	徳野 光宏	CD 機等の監視業務 現金の整理・精算	H12/3月	1	-	-	-	1	0	0	0	連結
北銀オフィスサービス(株)	S61年/3月	清水 昭男	人材派遣業務	H12/3月	2	-	-	-	0	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63年/9月	吉森 寿信	不動産賃貸管理業務	H12/3月	47	36	23	-	1	1	0	0	連結
北銀事務集中(株)	H10年/6月	杉林 繁	文書・帳票等の作成等 計算業務	H12/3月	0	-	-	-	0	0	0	0	連結
北銀資産管理(株)	H12年/3月	佐伯 江一郎	自己競落業務	H12/3月	3	-	-	-	3	3	0	0	連結
北銀リース(株)	S58年/7月	金井 源市	リース業、貸金業 抵当証券業、割賦販売	H12/3月	814	730	682	-	3	0	7	8	連結
北陸保証サービス(株)	S53年/12月	松井 耕一	保証業務	H12/3月	59	-	-	-	10	0	1	0	重要性の原則適用
Hokuriku International Cayman Limited (億ドル)	H5年/4月	高木 繁雄	金融業務	H12/3月	4	4	4	-	0	0	0	0	連結
(株)北陸カード	S58年/3月	加納 十久雄	クレジットカード、 貸金業、保証業務	H12/3月	88	52	43	-	14	0	0	0	重要性の原則適用
北陸キャピタル(株)	S60年/1月	平松 喬	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	H12/3月	91	87	87	-	3	0	3	0	重要性の原則適用
北銀ソフトウエア(株)	S61年/5月	成戸 應之	ソフトウエアの開発	H12/3月	4	1	1	-	2	0	0	0	重要性の原則適用
北銀投資顧問(株)	S61年/10月	吉江 篤	投資顧問業	H12/3月	4	-	-	-	3	0	0	0	重要性の原則適用
北陸クレジットサービス(株)	H1年/2月	瀧澤 靖雄	クレジットカード、 貸金業、保証業務	H12/3月	41	25	25	-	3	0	0	0	重要性の原則適用

(注1) 借入金のうち申請金融機関分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置付け等
北銀リース(株)	当行に準じて自己査定を実施し、財務健全化のため引当金を積み増したことにより損失を計上いたしました。しかし本業は堅調であり、今後は安定した業績推移となる見込みであります。当社は、主業務であるリース業務を通じて当行の法人取引の補完的役割を担っており、今後とも当行の法人取引推進に貢献してまいります。

(注) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業況の見通し及びグループ戦略上の位置付けについて注記いたしました。

(図表5-1) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

	11/ 3月末	11/ 9月末	12/ 3月末	12/ 3月末		備考 (注3)
	実績 (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)	未平比率 (注2)	
国内貸出	46,188	43,682	43,856	44,287	100.7%	
中小企業等向け (注1)	26,851	24,638	25,218	25,558	102.6%	
個人向け	6,819	6,694	6,745	6,508	100.2%	
その他	12,517	12,349	11,893	12,220	97.1%	
海外貸出	55	93	103	91	97.2%	
合 計	46,244	43,775	43,959	44,378	100.7%	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	11/ 3月末	11/ 9月末	12/ 3月末	12/ 3月末	備考 (注3)
	実績 (A)	実績 (B)+(E)	計画 (注4)	実績 (D)+(E)+(G)	
国内貸出	46,188	45,579	45,808	46,458	
中小企業等向け (注1)	26,851	26,026	26,599	27,183	

(注1) 中小企業等とは、資本金が1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社(家業)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注4) 承認された健全化計画(平成11年9月)の数字とは異なっておりますが、これは「その他不良債権処理関連」の定義を修正したことによるものです。

(不良債権処理等にかかる残高増減)

(億円()内はうち中小企業等向け)

	11年度 上期実績 (E)	11年度 下期計画 (F)	11年度 下期実績 (G)	備考
貸出金償却	20 (17)	32 (25)	9 (8)	
CCPC向け債権売却額				
債権流動化(注1)		30 (30)	0 (0)	
会計上の変更(注2)	1,545 (1,326)		230 (193)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	13 (13)			
その他不良債権処理関連	318 (31)	15 (0)	33 (33)	
計	1,897 (1,388)	77 (55)	273 (235)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方式の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表5-2) 貸出金の推移
(残高)

	(億円)	
	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	44,287	44,257
中小企業向け貸出(注1)	27,791	27,793
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,508	6,336
その他	9,987	10,128
海外貸出(注2)	91	91
合計	44,378	44,348

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	44,287	44,295
中小企業向け貸出(注1)	27,791	27,814

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。(新基準)

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	10(7)
CCPC向け債権売却額	
債権流動化(注1)	
会計上の変更(注2)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	
その他不良債権処理関連	28(14)
計	38(21)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表6)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,516	981	893	935	分類債権の100%を引当する方針であります。
会計上の変更により減少した金額	-	1,573	1,676	1,732	会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分
危険債権	2,935	2,283	2,254	2,314	分類債権については過去の貸倒れ実績率と照らし合わせ、個別債権毎に予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金を計上する方針であります。
要管理債権	360	778	838	844	担保・保証で保全されない債権の15%相当額を引当する方針であります。
正常債権	43,003	42,171	42,635	42,012	今後1年間の予想損失額を引当する方針であります。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	295	329	354	354
個別貸倒引当金	2,660	952	872	887
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1
貸倒引当金 計	2,957	1,283	1,228	1,243
債権売却損失引当金	77	53	24	24
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
その他引当金		1	2	2
小計	3,035	1,338	1,255	1,270
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,035	1,338	1,255	1,270

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注2)
不良債権処理損失額(A)	1,186	202	260	377	179	
貸出金償却	136	1	1	134	10	
個別貸倒引当金繰入額	971	105	85	231	169	
CCPC向け債権売却損	2	0	0	0	0	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	13	13	1	0	
その他債権売却損	-	-	0	0	0	
その他	76	292	331	10	0	
一般貸倒引当金繰入額(B)	133	33	33	59	0	
合計(A)+(B)	1,320	236	293	436	179	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	327	173	272	277	350	
国債等債券関係損益	13	23	112	123	42	
株式等損益	18	117	117	249	0	
不動産処分損益	28	1	1	8	10	
内部留保利益	279	-	-	-	-	
その他	704	-	-	-	-	
合計	1,320	289	388	518	340	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	5,423	4,918	504	196	701
債券	2,346	2,311	34	21	56
株式	2,670	2,253	417	172	589
その他	407	353	53	2	55
金銭の信託	198	195	3	3	6
再評価差額金(注2)	282	827	544	598	54
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	229	-	-

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	6,792	6,734	57	531	588
債券	3,195	3,162	32	17	50
株式	2,660	2,690	29	510	480
その他	936	881	54	3	57
金銭の信託	179	181	2	5	3
再評価差額金(注2)	278	701	423	484	61
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	110	-	-

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	5,446	4,927	518	197	715
債券	2,346	2,311	34	21	56
株式	2,693	2,262	431	172	603
その他	407	353	53	2	55
金銭の信託	199	196	3	3	6
再評価差額金(注2)	282	827	544	598	54
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	229	-	-

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	6,808	6,745	63	531	594
債券	3,195	3,162	32	17	50
株式	2,677	2,701	23	510	486
その他	936	881	54	3	57
金銭の信託	180	182	2	5	3
再評価差額金(注2)	278	701	423	484	61
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	110	-	-

(注1) 有価証券は、時価情報開示対象外のものを除いているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入する。なお、便宜上、貸借対照表価格欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注3) その他資産の含み損益」にはデリバティブ取引の評価損益を計上

[差異説明と善後策について]

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

(差異要因)

総資産 1,318 億円 総負債 1,489 億円 R O A +0.01%

貸倒引当金および投資損失引当金は 11/9 月期までは負債の部に計上しておりましたが、12/3 月期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更による平残影響は総資産・総負債とも 2,116 億円で、従来の表示方法では、総資産 62,263 億円 (計画比 +799 億円)、総負債 59,759 億円 (計画比 +627 億円)、R O A 0.35% (計画どおり) となります。

有価証券 +447 億円 預金・N C D +449 億円

計画比預金が順調に推移し、余資運用のため中短期債等を中心とした運用を図ったことにより有価証券残高も計画を上回りました。

不良債権処理損失額 +160 億円

景気の長期低迷を反映した破綻先等の増加や担保不動産の価格下落のため、引当処理を実施したことから、計画を上回りました。

株式等関係損()益 +139 億円

持合株式の圧縮等を進めるなかで、株式相場の上昇もあり計画を上回りました。

経常利益 10 億円

地元を中心とした貸出資産の増強および経費削減努力により業務純益は計画どおりの 218 億円となりましたが、不良債権処理損失額が計画比 +160 億円、株式関係益が計画比 +139 億円、その他雑益等が計画比 +11 億円となり経常利益は計画比 10 億円となりました。

特別損失 +8 億円 法人税等調整額 18 億円

不動産の処分を前倒しで実施した結果、不動産処分損失額が増加する一方で法人税調整額が減少いたしました。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

総資産・総負債

貸倒引当金および投資損失引当金は 11/9 月期までは負債の部に計上しておりましたが、12/3 月期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更による末残影響は総資産・総負債とも 1,245 億円で、従来の表示方法では、総資産 60,960 億円、総負債 58,155 億円となります。

(図表 2) 自己資本比率の推移

(差異要因)

リスクアセット 504 億円 自己資本比率 + 0.16%

債務保証の減少等によりリスクアセットが減少いたしました。一方、自己資本額は計画を若干上回ったことから、自己資本比率は計画比改善しました。

(図表 3) リストラ計画

(差異要因)

平均給与月額 + 7 千円

人員削減を計画よりも前倒しで進めてきたことにより従業員の平均年齢が上昇したこと、時間外手当が増加したことにより、平均給与月額は計画を上回った実績となっております。

(善後策)

時間外手当の割増率の改定等、諸手当の見直しを進めることで平均給与月額の抑制に努めてまいります。

(図表 5 - 1) 貸出金の推移

(差異要因)

個人向け 237 億円

個人向け貸出の実績については計画を 237 億円下回りました。住宅ローンにつきましては商品面、推進体制面の充実を図ってきたことから前年比 164 億円の増加となりました。また資産家層の資産有効活用によるアパートローンも増加基調にあり前年比 5 億円の増加となっております。しかし、住宅関連以外の資金需要は引き続き低調に推移していること、有価証券投資資金・ゴルフ会員権購入ローン等の返済が進んでいることから、個人向け貸出は計画を下回りました。

実勢ベース 国内貸出 + 650 億円 中小企業等向け貸出 + 584 億円

12 年 3 月末の国内貸出 (実勢ベース) の実績は 650 億円計画を上回りました。また、中小企業等向け貸出 (実勢ベース) の実績は地元を中心とした中小企業との取引拡大に取り組んできた結果、計画を 584 億円上回りました。

(善後策等)

中小企業等向け貸出については 12 年 4 月以降も固定金利の保証協会保証付き融資である「マル保ファンド」を 300 億円設定し取扱いを開始しており、引き続き資金ニーズに積極的にお応えしてまいります。

個人向け貸出については「ほくぎんローンプラザ」の休日営業の拡大など、ご利用しやすい相談・受付体制の整備に努めてまいります。

(図表 7) 不良債権処理状況

(差異要因)

貸出金償却 + 133 億円

部分直接償却を実施したことなどから貸出金償却は計画比 133 億円増加いたしました。

個別貸倒引当金繰入額 + 316 億円 協定銀行等への資産売却損 12 億円

その他 321 億円

資産売却損、債権放棄については、11/9 月期まではその総額を記載しておりましたが、12/3 月期より公認会計士の指導もあり、11/3 月末に引当処理していた金額を控除して記載する方法へ変更いたしました。このため協定銀行への資産売却損、その他（債権放棄等）が減少し、その分個別貸倒引当金が増加いたしました。

一般貸倒引当金 + 26 億円

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸出償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（11.4.30 日本会計士協会）に基づき、予想損失率を算出した結果、一般貸倒引当金は増加いたしました。

不良債権額合計 + 143 億円

景気の長期低迷を反映した破綻先等の増加や担保不動産の価格下落のため、引当処理を実施したことから、計画を上回りました。

(善後策等)

今後の不良債権発生防止のため業況の注視が必要な先の管理をさらに徹底するとともに行内格付制度の改正や不動産管理システム、保証人管理システム等の稼働化により、なお一層の信用リスク管理強化を図ってまいります。